

日 誌（昭和57年10月）

【国 内】

- | | |
|---|--|
| <p>1 日 ○改正商法施行
○大蔵省、「金融機関とその関連会社との関係について」の事務連絡を一部改正（「要録」参照）</p> <p>8 日 ○政府、経済対策閣僚会議において「総合経済対策」を決定（「要録」参照）</p> <p>10 日 ○日本銀行、創立 100 周年</p> <p>15 日 ○日本銀行、10～12月のマネーサプライ見通しを発表（10月号「要録」参照）</p> | <p>23 日 ○郵政省、公衆電気通信法施行規則の一部を改正する省令を公布</p> <p>25 日 ○大蔵省、証券会社に対し、「利金ファンド」の取扱いを承認（「要録」参照）</p> <p>29 日 ○政府、57年度補正予算案について閣議了解（「要録」参照）
○政府、「昭和57年度経済見通しの改訂試算」を閣議了解</p> |
|---|--|

【海 外】

- | | |
|---|--|
| <p>6 日 ○フィンランド、フィンランド・マルカを切下げ</p> <p>7 日 ○米国連邦準備制度理事会、レギュレーション D の一部暫定的改訂を発表
○英国大手銀行、ベース・レート等を引下げ（10.5%→10%、7 か日物通知預金金利 7.25%→6.75%）</p> <p>8 日 ○米国、公定歩合を引下げ（10.0→9.5%、12日実施）
○米国、輸出商社法を制定
○スウェーデン、スウェーデン・クローナを切下げ</p> <p>11 日 ○フィンランド、フィンランド・マルカを切下げ</p> <p>14 日 ○英国大手銀行、ベース・レート等を引下げ（10.0%→9.5%、7 か日物通知預金金利 6.75→6.0%）
○オランダ銀行、公定歩合等を引下げ（基準割引歩合 7.0%→6.5%）
○スウェーデン、罰則金を引下げ</p> <p>15 日 ○米国・預金取扱金融機関法成立</p> <p>19 日 ○英国ロンドン金先物市場、市場取引通貨の変更（英ポンド建→米ドル建）を実施</p> <p>20 日 ○フランス政府、貿易赤字削減策を発表</p> | <p>○EC委員会、年次経済報告（82/83年度）を発表</p> <p>21 日 ○英国、第 6 回物価スライド条項付国債を発行
○オランダ銀行、公定歩合等を引下げ（基準割引歩合 6.5%→6.0%）
○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ（12.5→12.0%）
○タイ、G A T T 加盟議定書に調印（11月20日発効）</p> <p>22 日 ○ブンデスバンク、公定歩合（7.0→6.0%）およびロンバート貸付レート（8.0→7.0%）の引下げを実施
○英国大蔵省、物価スライド条項付国民貯蓄証書への付利を発表
○マレーシア、1983年度予算案を国会に提出</p> <p>27 日 ○米国財務省、市場金利に連動する貯蓄国債発行を発表
○西ドイツ新政府、82年度第 2 次補正予算案および83年度予算を閣議決定</p> <p>28 日 ○英国、第 2 次雇用法成立
○タイ、公定歩合の引下げを実施（13.5→12.5%）</p> |
|---|--|